

平成 19 年 6 月 14 日

## 第 6 期 決算公告

東京都江東区大島 2 丁目 1 番 1 号  
トステム株式会社  
取締役社長 小川 康彦

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>275,494</b>	<b>流動負債</b>	<b>195,897</b>
現金及び預金	3,104	支払手形	2,246
受取手形	8,236	買掛金	95,368
売掛金	92,763	短期借入金	1,810
譲渡手形等未収金	85,103	一年以内償還予定社債	20,000
商品及び製品	43,719	未払金	21,769
原材料	8,315	未払費用	32,468
仕掛品	8,309	未払法人税等	2,937
貯蔵品	2,395	前受金	7,141
未収金	15,878	賞与引当金	6,989
繰延税金資産	5,004	工場再編関連損失引当金	1,092
その他の流動資産	3,842	その他の流動負債	4,073
貸倒引当金	1,178		
		<b>固定負債</b>	<b>28,336</b>
		長期借入金	24,000
		役員退職慰労金引当金	603
		繰延税金負債	1,450
		その他の固定負債	2,281
<b>固定資産</b>	<b>255,078</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>200,509</b>		
建物	61,890		
構築物	5,437		
機械及び装置	25,653		
車輛運搬具	111		
工具器具備品	5,595		
土地	101,728		
建設仮勘定	93		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,381</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>51,187</b>		
投資有価証券	7,701		
関係会社株式	26,361		
長期滞留債権	6,292		
長期前払費用	637		
差入保証金	5,504		
前払年金費用	7,511		
その他の投資	2,386		
貸倒引当金	5,207		
		<b>負債合計</b>	<b>224,233</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>302,065</b>
		資本金	34,600
		資本剰余金	241,008
		資本準備金	241,008
		<b>利益剰余金</b>	<b>26,457</b>
		利益準備金	317
		その他利益剰余金	26,139
		特別償却準備金	100
		圧縮積立金	733
		繰越利益剰余金	25,304
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,272</b>
		その他有価証券評価差額金	2,191
		繰延ヘッジ損益	2,081
		<b>純資産合計</b>	<b>306,338</b>
<b>資産合計</b>	<b>530,572</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>530,572</b>

## 損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		550,106
<b>売上原価</b>		411,982
<b>売上総利益</b>		138,124
<b>販売費及び一般管理費</b>		107,346
<b>営業利益</b>		30,777
<b>営業外収益</b>		
受取利息	48	
受取配当金	266	
賃貸不動産収入	1,039	
その他の営業外収益	1,578	2,933
<b>営業外費用</b>		
支払利息	445	
社債利息	469	
その他の営業外費用	1,145	2,060
<b>経常利益</b>		31,651
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	656	
投資有価証券売却益	97	754
<b>特別損失</b>		
固定資産売却・除却損	3,004	
投資有価証券売却損	1	
固定資産減損損失	2,549	
工場再編関連損失	1,262	
過年度役員退職慰労金引当金繰入額	538	
関係会社投資等損失	244	
投資有価証券評価損	70	
その他の特別損失	312	7,984
<b>税引前当期純利益</b>		24,420
法人税、住民税及び事業税	2,520	
法人税等調整額	7,658	10,178
<b>当期純利益</b>		14,242

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額および年金資産の期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。なお、当期末においては年金資産期末残高が期末における退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

#### 役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

#### 工場再編関連損失引当金

当社の工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
ヘッジ会計の方法	
1.ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
2.ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引)
ヘッジ対象	外貨建取引、資金調達に伴う金利取引および原材料(地金)調達取引
3.ヘッジ方針	為替変動、金利変動および原材料(地金)の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
4.ヘッジの有効性評価の方法	該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(5)会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、304,256百万円であります。

(6)表示方法の変更

(未払役員賞与の表示方法の変更)

従来より、役員賞与は発生した期間の費用として処理するため支給見込額を「役員賞与引当金」として計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)が適用されたことにより科目表示の見直しを行った結果、当社は㈱住生活グループの完全子会社のため、当事業年度末より当社の役員賞与は未払役員報酬として「その他流動負債」に含めて表示しております。

なお、「その他流動負債」に含めた当該金額は、12百万円であります。

2.貸借対照表等に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産	投資有価証券	540百万円
担保に係る債務	買掛金	1,938百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 258,102百万円

(3)偶発債務

保証債務	2,215百万円
保証予約	642百万円

### 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債について、銀行との間で「債務履行引受契約」を締結するとともに、信託銀行との間で特定運用金銭信託契約を締結し、社債償還および利払に必要な金銭を他益信託として払い込み、債務の履行を委任しております。従って、当該社債は貸借対照表上の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する履行義務は社債償還完了時まで存続します。

	第8回無担保社債	10,000百万円
(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	25,588百万円
	短期金銭債務	25,914百万円
	長期金銭債権	74百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1)関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	43,036百万円
	仕入高	67,049百万円
	その他の営業取引	67,216百万円
営業取引以外の取引による取引高		1,231百万円

#### (2)固定資産の減損損失

当期において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上しました。

用途		遊休資産	計
場所		福岡県朝倉市他	
種類 及び 金額	建物	479百万円	479百万円
	構築物	47百万円	47百万円
	土地	2,021百万円	2,021百万円
	合計	2,549百万円	2,549百万円

#### 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしています。

#### 減損損失認識に至った経緯

遊休資産は、地価の下落により資産価値が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として計上しました。

#### 回収可能価額の算定について

遊休資産については正味売却可能価額により測定し、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しています。

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金繰入等であり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額等であります。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱住生活グループ	被所有 直接 100%	経営分担金の支払、 役員の兼任	経営分担金の支払 賃貸不動産収入	696 45	未払費用 未収金	66 23

(注) 経営分担金の取引条件は、売上高及び従業員数に基づき計算した金額であり、不動産の賃貸取引は、実勢価格により決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	旭トステム外装㈱	所有 直接 80%	当社製品の売上	売上 1	4,916	売掛金	1,914
子会社	トータル住器㈱	所有 直接 93.3% 間接 6.7%	当社製品の売上	売上 1	7,332	売掛金	2,178
子会社	TOSTEM THAI CO., LTD.	所有 直接 100%	当社製品の仕入	仕入 2	37,017	買掛金	3,351
子会社	大連通世泰建材有限公司	所有 直接 100%	当社製品の仕入	仕入 2	13,739	買掛金	1,312
子会社	トステム前橋㈱ほか 22 社	所有 直接 100%	当社製品の加工	業務委託 3	45,373	未払費用	8,988
子会社	T L C 東京㈱ほか 17 社	所有 直接 100%	当社製品の加工・施行	業務委託 3	5,492	未払費用	1,157
子会社	ITソリューションシステム㈱	所有 直接 100%	情報システムの開発・運用・管理	情報システムの開発・運用・管理、 不動産賃貸 4	6,880	未払費用	899
関連会社	名古屋トヨーサッシ㈱	所有 直接 20%	当社製品の売上	売上 5	5,896	売掛金 受取手形	691 938

- (注) 1. 子会社への売上取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 2. 子会社からの仕入取引の条件は、子会社の見積原価を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 3. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 4. 子会社への開発委託等の取引条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 5. 関連会社への売上取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

### (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱I N A X		同社製品の仕入	仕入 1	19,401	買掛金	5,854
親会社の子会社	東洋エクステリア㈱		同社製品の売上	売上 1	14,197	売掛金	4,796
親会社の子会社	住生活グループファイナンス㈱		資金管理 業務委託	短期資金の借入 2 長期資金の借入 2 受取手形等の譲渡 2 ファクタリング取引 2 利息の支払 2	1,810 - 375,339 117,706 425	短期借入金 長期借入金 譲渡手形等未収金 買掛金 未払金 未払費用	1,810 24,000 85,103 35,318 14,595 25

- (注) 1. 親会社の子会社との製品取引条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 2. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、短期資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

6. 1 株当たり情報に関する注記	1 株当たり純資産額	470,819.74 円
	1 株当たり当期純利益	21,888.95 円

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(兄弟会社との合併)

兄弟会社であるイナックシステム・ビルリモデリング株式会社は当社と平成 19 年 4 月 1 日付で合併いたしました。

1. 合併の目的 当社は、ビル改装事業の収益力向上と事業基盤強化のほか、一体化による業務効率の改善を目的として、イナックシステム・ビルリモデリング株式会社を合併したものであります。
2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、イナックシステム・ビルリモデリング株式会社は解散いたしました。
3. 資本金の増加 合併による資本金の増加はありません。
4. 合併期日 平成 19 年 4 月 1 日
5. 合併による引継財産 当社がイナックシステム・ビルリモデリング株式会社から引き継いだ資産・負債は次のとおりであります。

諸資産	5,596	百万円
諸負債	4,606	
差引 純資産	990	

## 8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。